

インドの「ルック・ウェスト」—— 対中東関与の重層化と戦略的重要性の高まり

笠 井 亮 平

地域外交の要としての中東政策

インドの「台頭」が近年盛んに指摘されている。GDP は 2022 年にかつての宗主国・イギリスを抜き世界第 5 位となり、今年も抜いて第 4 位に踊り出ると見られている。軍事費も米中露に次いで世界第 4 位につけている。よく知られているように、人口は 2023 年に中国を抜いて世界最大となった。

こうした「大国化」を背景に、インドは国際場裏でも存在感を高めている。インドは伝統的にいずれの国とも同盟を組まない路線を堅持する一方で、「戦略的自律」（最近では「多角連携」とも言われる）のコンセプトの下、全方位外交を展開している。特定の陣営に与さず、逆に立場の異なるさまざまな陣営に関与していることは、クアッドの一角を占め、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」にコミットする一方で、BRICS や上海協力機構（SCO）といった非米欧のグループにも参加していることから見て取れる。

全方位外交の一環として、インドは 1990 年代初頭から「ルック・イースト」政策という東南アジア・東アジア重視方針を掲げてきた。これは 2014 年に発足したモディ政権の下で「アクト・イースト」政策に改称され、現在に至っている。これに対し、インドが西方面、すなわち中東にどう関わっているかについては、必ずしも十分な関心が向けられてこなかった。しかし、実際にはインドにとってこの地域は複数の意味で死活的重要性を持っている。「ルック・イースト」に比して言及されることは少ないものの、2000 年代後半にこの地域への関与強化策として「ルック・ウェスト」の方針が掲げられた（その後「リンク・ウェスト」という名称で呼ばれることもある）。本稿では、インドにとって中東はいかなる戦略的重要性を持つ地域で、どのようなかたちで関与が行われているかを論じていく。

なお、インドでは「中東（Middle East）」という呼称が用いられることは少なく、「西アジア（West Asia）」のほうがこの地域に対する一般的な呼称と

なっている（そのため、アフリカ大陸に位置するエジプトは含まれない）。また、このうち湾岸協力会議（GCC）加盟国（サウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）、カタル、バハレーン、クウェート、オマーン）を「湾岸諸国」というひとつのまとまりとして扱うことも多い。本稿では、「中東」と「湾岸諸国」の呼称を用いる。

インドによる 4 つの関与

①資源

他の多くの国と同様、インドも資源の大半を中東からの輸入に依存している。原油は 9 割弱を国外から輸入しており、2021 年以降はロシアからの輸入が急増しているが、中東諸国、とりわけアラブ首長国連邦およびサウジアラビアは大きなシェアを占めている。天然ガスも半分以上を輸入に頼っており、そのうちカタル産が約半分、オマーン産が 1 割弱を占めている。インドの経済成長と人口増が今後も見込まれるなか、エネルギー消費量の上昇傾向が続くことは間違いない。インドのエネルギー・ミックスの中では石炭が 56%と突出しているが、需要増を見据えて原子力や再生可能エネルギーの拡大にも取り組んでいる。こうしたなか、石油と天然ガスも消費量の上昇が確実視されており、その供給元としての中東諸国の重要性はますます高まっていくことになるだろう。

②出稼ぎ

インドにとって中東は、出稼ぎ労働者の受入先としての側面もきわめて大きい（パキスタンやバングラデシュ、ネパールなど他の南アジア諸国からの出稼ぎ者も多い）。インド外務省の統計（2025 年 3 月末更新）によると、主要中東諸国における在外インド人は別表のとおりである。この中には現地の国籍を取得した者や専門職に就いている者も含まれるが、出稼ぎ者が占める割合がきわめて大きいと見られている。UAE に至っては、総人口 1,100 万人あまりのうち、

約3分の1をインド人が占めているほどである。

インドは高度経済成長の一方で、増加する若年人口の間で雇用難が常態化しており、海外への出稼ぎは有力な解決策のひとつとして定着している。中でも比較的自国と距離が近く、労働力の需要が高い中東はこれからも最大の行き先であり続けるものと見られる。

③経済パートナー

これまでインドと中東の経済関係と言えば、資源および労働力が主だったが、投資の分野でも脚光を浴びている。インド商工省の外国直接投資(FDI)統計によると、2000年4月から2025年3月までの対インドFDIの累積額ではモリシャス(1,802億ドル)、シンガポール(1,749億ドル)、アメリカ(706億ドル)の上位3か国が全体の6割近くを占める一方、UAE(228億ドル)が7位につけているほか、サウジアラビア(33億ドル、20位)やカタール(15億ドル、26位)につけるなど、中東勢も一定の存在感がある。インドが国内の製造業振興に注力する一方、中東産油国も原油収入に依存する経済から脱却し、脱炭素経済への移行やハイテク分野への参入を志向していることから、双方の間に利益の一致が見られている。

加えて、インドと中東のコネクティビティ(連結性)向上に向けた構想が近年注目されている。2023年9月に発表された「インド・中東・ヨーロッパ経済回廊(IMEC)」構想は、その名が示すとおりインドから中東を経てヨーロッパまでの遠大なルートを海路および陸路で結び、インフラ整備や各種経済プロジェクトを推進するものである。同年10月以来続くイスラエルとハマスの衝突の影響で一時棚上げされていたが、2025年に入ってから再び推進の気運が高まっており、インドによる中東関与の新たな潮流として注目される。

④安全保障

さらに、インドは中東諸国と安全保障分野でも連携を強化している。近年、インド軍とサウジアラビアやUAE、カタール等の軍との合同軍事演習が実施されるようになっていく。サウジアラビアとは戦略的パートナーシップを結び、防衛装備品の共同開発についても協議が行われている。また、オマーン政府が開発を進めるドゥクム港にインド海軍が補給・メンテナンスの拠点を置いていることも注目される。

こうした取り組みの背景には、インドが海賊取締りをはじめインド洋の海上安全保障に積極的に関与する姿勢を示していることに加え、長年取り組んでいる防衛装備品の国産化を加速させるなかで資金面も含めた連携相手として中東、とりわけ湾岸諸国を位置づけていることがある。

中東情勢の急変を受けたインドの対応

このようにインドの中東関与は重層化しており、今後いっそう重要性を増していくことはまちがいない。一方で、2023年10月にイスラエルとパレスチナのハマスとの間で武力衝突が発生して以来、中東情勢が混迷の度合いを深めている。アメリカの介入で停戦は実現したものの、2025年6月にはイスラエルがイランを攻撃し、イランも報復した。イエメンに拠点を置くフーシ派の動向も依然として予断を許さない状況が続いており、シリアでも10年以上に及んだ内戦の末に暫定政権が発足したとはいえ、安定に向けた道筋はまだ見えていない。

こうした中で、インドは積極的に関与するというよりは、在外インド人の避難や安全の確保といった自国民保護に注力しているように見える。インドは湾岸諸国との関係推進に注力すると同時に、近年は安全保障分野を中心にイスラエルとの関係強化も目立っている。中東諸国間の力関係はきわめて複雑なだけに、これまでは域内の紛争や対立に深入りせず、慎重な対応にとどまってきた。こうした対応から今後より積極的に関与していく方向にシフトしていくかどうかは、インドが「南アジアの大国」から「グローバル・パワー」として台頭できるか否かにかかわる重要なポイントと言えよう。

主要中東諸国におけるインド人の数

アラブ首長国連邦	3,568,848
サウジアラビア	2,463,509
クウェート	995,528
カタール	836,784
オマーン	686,635
バハレーン	327,897

資料) インド外務省ウェブサイトから作成

(かさい りょうへい・岐阜女子大学南アジア研究センター
特別客員准教授)